

第28期（2023年3月期）決算公告

茨城県ひたちなか市市毛1040  
株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,584</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,932</b>
当座資産	15,785	支払手形	0
現金及び預金	0	買掛金	4,561
受取手形	0	未払金	713
売掛金	4,840	未払諸税金	763
親会社預け金	10,695	未払費用	1,823
その他当座資産	251	諸預り金	73
貸倒引当金	0	リース債務	0
棚卸資産	2,799	<b>固定負債</b>	<b>1,386</b>
半製品	552	役員退職慰労引当金	28
材料	365	退職給付引当金	1,359
仕掛品	1,882	長期未払金	0
		リース債務	0
		<b>負債の部合計</b>	<b>9,319</b>
<b>固定資産</b>	<b>3,648</b>	(純資産の部)	
有形固定資産	2,607	<b>株主資本</b>	<b>12,914</b>
建物	1,088	資本金	230
構築物	37	資本剰余金	231
機械装置	869	利益剰余金	12,453
車輛運搬具	6	利益準備金	58
工具器具備品	194	その他利益剰余金	12,396
土地	212	別途積立金	10,823
リース資産	0	繰越利益剰余金	1,573
建設仮勘定	201	<b>評価・換算差額等</b>	<b>0</b>
無形固定資産	61		
施設利用権	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>12,914</b>
ソフトウェア	60		
建設仮勘定	1		
投資その他の資産	980		
繰延税金資産	978		
その他の投資等	2		
<b>資産の部合計</b>	<b>22,233</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>22,233</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
売 上 高	44,120
売 上 原 価	40,650
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,077
営 業 利 益	1,393
営業外損益の部	
営 業 外 収 益	29
受 取 利 息	25
雑 収 益	4
営 業 外 費 用	16
支 払 利 息	0
雑 損 失	16
経 常 利 益	1,406
(特別損益の部)	
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,406
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	382
法 人 税 等 調 整 額	△ 58
当 期 純 利 益	1,082

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

項 目	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
			利益準備金	その他利益剰余金		合 利益剰余金計			
				積別立金途	繰越利益剰余金				
2022年3月31日残高	230	231	58	10,563	1,138	11,759	12,219	-	12,219
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	230	231	58	10,563	1,138	11,759	12,219	-	12,219
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合併による増加	-	-	-	-	62	62	62	-	62
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 449	△ 449	△ 449	-	△ 449
当期純利益	-	-	-	-	1,082	1,082	1,082	-	1,082
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	260	△ 260	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	260	434	694	694	-	694
2023年3月31日残高	230	231	58	10,823	1,573	12,453	12,914	-	12,914

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ①製品・半製品・主要原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法に基づく低価法
    - ②仕掛品・補助原材料・その他棚卸資産・・・・個別法による原価法に基づく低価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産・・定額法
    - ②無形固定資産・・定額法
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金  
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ③役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支出内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	46,000株	-	-	46,000株

#### (2) 配当に関する事項

##### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当金	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	449百万円	9,770円	2022年 3月31日	2022年 6月24日

##### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当金	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会で 決議予定	普通株式	568百万円	12,340円	2023年 3月31日	2023年 7月3日